

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 28 日現在

機関番号：23901

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K12468

研究課題名（和文）思春期のメンタルヘルスリテラシーを実施する教員に関する研究

研究課題名（英文）Research on teachers conducting adolescent mental health education(mental health literacy)

研究代表者

山田 浩雅 (Yamada, Hiromasa)

愛知県立大学・看護学部・准教授

研究者番号：60285236

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：2022年4月から高校の保健の教科書に、40年ぶりに「精神疾患」の項目が入り、新たな精神保健（メンタルヘルスリテラシー：MHL）教育が始まった。本研究の目的は、将来精神保健の実施が予測される小・中学生の保健を担当する教員に、教育の現状や希望等を明らかにすることである。調査結果411名の回答から、精神疾患の授業を「していない」が72%。MHL教育を進んで対応はしないとしつつも、将来の実施に35%の教員が「不安」と回答し、専門的サポートを活用したいと「思う」「少し思う」が91%。精神疾患について殆ど知らない教員は、専門知識や有用なコンテンツの提供、医療従事者と連携したMHL教育が必要と示唆した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2022年、高校で40年ぶりに新たな精神保健（MHL）教育が始まった。日本において精神保健の大切な転換期であると考え、本研究は、将来MHL教育の実施が予測される小・中学校の教員にこの教育への考えを調査した。教員自身のMHLの理解、教員養成の時期からMHLの実施や専門的教育支援の必要が問われ、MHL教育が思春期から広く啓発され、様々な障害への社会の偏見の改善や受療行動の促進が重要となる。

研究成果の概要（英文）：From April 2022, "mental illness" was added to high school health textbooks for the first time in 40 years, and a new mental health (MHL) education began.

The purpose of this study is to clarify the current state and hopes of education for teachers in charge of health of elementary and junior high school students, who are expected to implement mental health in the future.

From the survey results of 411 respondents, 72% said they "do not take classes on mental illness". Although they were not willing to respond to MHL education, 35% of teachers answered that they were "anxious" about future implementation, and 91% said that they "think" or "somewhat think" that they would like to use professional support. It was suggested that teachers who know little about mental illness need to provide specialized knowledge, useful content, and MHL education in collaboration with medical professionals.

研究分野：精神看護学

キーワード：精神保健教育 メンタルヘルスリテラシー 学校保健 精神疾患教育 思春期

1. 研究開始当初の背景

2011年に厚生労働省は国の医療対策において特に重点を置いているがん・脳卒中・心臓病・糖尿病の4大疾病に、精神疾患を追加し「5大疾病」とした。これをきっかけに今後の精神医療・保健・福祉への対策が広く求められることとなり、7年後の2018年2月に、高等学校の学習指導要領の改訂案が発表され(文部科学省, 2018), 40年ぶりに「保健」の教科書に「精神疾患」の項目が入り、2022年から本格的な精神保健(メンタルヘルスリテラシー)教育の実施となった。このことは、精神障害を早期に理解し、精神疾病の早期予防(水野, 2020)といった教育のあり方の転機となり、今後ますます重要となっていくと思われる。

メンタルヘルスリテラシー教育の必要性について述べてきたが、実際に教育を実施する教員の思いや考えについての研究は殆どされていない。2022年に高校の保健の教科書が40年ぶりに教科書の改正が行われるが、将来的に小・中学校の教員にも必要な教育になると考え、今回は、メンタルヘルスリテラシー教育を実際に行う小・中学校の教員の教育に対する考え・思い、精神疾患の内容の導入も含め、どのような教育が必要と考えているかの現況を調査し、分析する。今後のメンタルヘルスリテラシー教育を行っていく教員へのサポートとなればと考える。

2. 研究の目的

「保健」の教科を担当する小・中学校教員のメンタルヘルスリテラシー教育に関する心の健康に関する授業の現状、教員が必要と考える具体的な教育内容、教育上に懸念される様々な問題点、教育する上で期待するサポートを明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 研究デザイン：質問紙による実態調査及び関係探索型研究

(2) 調査期間：2018年9月～2019年1月

(3) 研究対象者 小・中学校において「保健」の教科を担当する教員

1) 全国の小・中学校で、学生数(クラス数)が多く、保健教育に携わる教員数が多い学校を選択し、公立・私立の中学校250施設、および小学校250施設を無作為に抽出した。

2) 抽出した研究対象施設500校に小・中学校の学校長と対象者(「保健」の教科を担当する教員)に、研究の趣旨、方法、倫理的配慮などを記載した依頼文書と質問紙、返信用封筒を同封して郵送し、研究協力を依頼した。

3) 学校長が研究協力を承認した場合に、学校長から、「保健」の教科を担当する教員2～4名に依頼文書と質問紙、返信用封筒を配布いただくことを依頼した。教員に対しては、研究協力に同意する場合に回答し、個々に返信用封筒にて郵送するよう依頼した。

(4) 調査内容

1) 対象の属性(性別、年齢、職種、教員経験年数、精神保健教育の経験の有無)について選択肢の中から回答を求めた。

2) 研究対象者への問いについては、精神疾患に関する授業の実施の状況、実施していない教員へは、精神疾患に関する知識の獲得や学習した方法、内容について回答とした。実施していない教員へは、精神疾患・症状を伝えることに対する思い・

考えについての回答とその理由の自由記載とした。

(5) 分析方法

- 1) 回答は単純集計し、また項目の関係については χ^2 検定を行った。
- 2) 自由記載の回答は質的帰納的に分析した。記述内容についてその意味の類似・相違性に基づき比較カテゴリ化し、教員間で検討し真実性の保証に努めた。

(6) 研究倫理

研究対象者の所属校の責任者および研究対象者には、依頼文書により研究目的、方法、研究参加に関する対象者の自由意思の尊重、調査は無記名で対象者、学校名の匿名性は保護されること、質問紙の回答・返信をもって同意の確認とすることを説明し協力を依頼した。本研究は、愛知県立大学研究倫理審査委員会の承認許可を得た上で実施した（30愛県大学情第7-12号）

4. 研究成果

(1) 対象の属性

研究対象施設 500 校に 4 部ずつ質問紙を送付し、授業を行っていないスクールカウンセラー等の対象を除外した結果、対象者となる回答数は 411 名（回収率 20.6%）で本分析を行った。対象の属性は、中学校教員が 266 名、小学校教員が 145 名であった。

(2) メンタルヘルスリテラシー教育の実施状況

1) 精神疾患に関する授業の実施について

『実施している』の回答数は、74 名(18.0%)であった。その内訳は、中学校教員 61 名、小学校教員 13 名、『実施していない』の回答数は、297 名 (72.3%) で、中学校教員 175 名、小学校教員 122 名であった。

2) 『実施している』の回答数 74 名について

(i) 精神疾患に関する知識の獲得や学習した方法について（複数回答あり）については、書籍・インターネットが 73 名（98.6%）、大学教育 69 名（93.2%）、現任教員 60 名（81.0%）、専門家から聞いた 40 名（54.1%）等であった。(2) 精神疾患に関して学習した内容について（複数回答あり）」は、（表 4 参照） ストレスと対処法 74 名（100%）、心の健康について 72 名（97.2%）、うつ病 72 名（97.2%）、PTSD 72 名（97.2%）、脳の働きについて 72 名（97.2%）等、また、統合失調症は 64 名（86.4%）であった。

(3) メンタルヘルスリテラシー教育に対する思いや考え

1) 『実施していない』の回答数 297 名について

精神疾患や精神症状を伝えることについて、「伝えなくてもよい」18 名（6.1%）、「まだ知らなくてもよい」31 名(10.4%)、「学年的にも伝えるのは早い」75 名(25.3%)、「早く伝えた方がよい」60 名（20.2%）であった。また、「わからない」、「その他」と回答した者を除いた 184 名の回答について、小学校と中学校を比較したところ、「早く伝えた方がよい」において有意差（ $p < .001$ ）が認められた。

2) 『実施していない』の教員に対し、今後精神疾患・症状を伝えることに対する

思い・考えについて、自由記載の 273 コードから、15 のサブカテゴリに整理し、【正しい知識を知っておくことは必要】、【児童・生徒には理解できない、まだ知らなくてもよい】、【指導者として教えることの不安や対応へのとまどいがある】等のカテゴリが抽出された。

- (4) 将来、小・中学校でも教科書に記載され、児童・生徒に伝えることへの思い・考えについて、「特に心配する必要はない」79名(19.8%)、「それなりに伝えるしかない」145(36.4%)、「少し不安である」119名(29.9%)、「非常に不安である」21名(5.3%)等であった。
- (5) 将来、小・中学校でも精神疾患・症状を伝えることについて、自由記載の398コードから17のサブカテゴリに整理し、【それなりに伝えるしかないし、特に心配する必要はない】、【伝えることは必要であり大切なことである】、【伝えることへの不安や心配がある】、【伝えたることによる影響を考慮すること】の4カテゴリが抽出された。
- (6) 自分がメンタルヘルスの授業を行った場合の不安・困難感について、自由記載の295コードから、12のサブカテゴリに整理し、【指導内容・方法に関する不安】、【障害をもった児童・生徒への配慮】、【指導による影響への不安】、【時間がない】の4カテゴリが抽出された。
- (7) メンタルヘルスの授業を検討する場合について
医療者を含めた専門的サポートを受けたいと考えることについて、「思う」225名(55.7%)、「少し思う」141名(34.9%)、「あまり思わない」17名(4.2%)、「思わない」6名(1.5%)等であった。
- (8) 医療者や専門家から受けたいサポートについて、自由記載のコード229から、13サブカテゴリに整理し、【専門家が直接講義することや講義のサポート】、【具体的な指導内容を提示してほしい】、【児童・生徒にとってわかりやすい教材の充実】、【人を大切に考える学び】の4カテゴリが抽出された。

考察

1. 小・中学校のメンタルヘルスリテラシー教育の現況について

小・中学校の教員による精神に関する教育については、授業で「実施している」教員が18%であり、72%が「話していない」であったことから、全国的には授業で取り上げられていないことがわかった。「実施している」教員については、大学の教員養成における保健教育で教えられた経験や自己学習として書籍等から学んでいた。日本の高校教師はメンタルヘルスリテラシーが低いこと、低い教師は生徒のメンタルヘルスの問題に気づかない可能性がある。小・中学校の教員自体、教える必要性あまりを感じていないということ、また高校での導入が始まったばかりであり、急いで小・中学校で検討する問題ではないといった見方を持っていることにより、進んで対応することはしないという考えがあるのではないと思われる。その反面、「少し不安である」と「非常に不安である」の合計が35%であり、【伝えることへの不安や心配がある】、【伝えることによる影響を考慮すること】のカテゴリから、教員は、教えることによる不安があり、教えた後に子供や家族などへの影響が予測できないことが不安となっていることが示された。

「自分がメンタルヘルスの授業を行った場合の不安・困難感」では、【指導内容・方法に関する不安】や【指導による影響への不安】のカテゴリから、やはり、これまで未経験の精神に関する内容の教育をするにあたっては、教員自身が教えることへの自信のなさや対応への戸惑いが大きく、さらに、【障害を持った児童・生徒への配慮】では、当事者自身が辛い思いにならないように、様々な背景があることを検討しながら対応すること、周りの誤解やいじめにつ

ならないような説明を含めた十分な配慮を考えていかなければならない。教員が、知識不足や説明できない不安がある中でメンタルヘルスリテラシー教育を実施することとなると、慎重にならざるを得ないと思っていることが多いのではないかと考える。

2. 今後の小・中学校のメンタルヘルスリテラシー教育について

2019年時点で、40歳未満の教員の4割程度は精神保健の教育を受けている可能性が高いが、国立大学系の教員や40歳以上の教員については、大学での教育はほとんど受けられていないことが想定される。このことから、精神保健に関する教員養成の教育課程のカリキュラムが具体化されていなかったことが関係しているのではないかと想定する。今後の教育系大学カリキュラムに精神保健を必修科目として、基礎的な知識のみならず精神疾患・障害に関する保健科目を教員養成時の学生全員が履修し、将来、児童や生徒に正しい知識の提供を行える授業が実施できるように、必修として実施されることが望まれる。

また、教育を受けられなかった現任教員や、精神疾患について殆ど知らない教員に対しては、学生に正しく教えることへの不安・心配や起こり得る問題に対し、専門的な知識や対応等ができるように教員のための教育が必要となってくる。教育者向けの医療職者による教育活動やセミナーなども望まれているが、学校における多様な役割を持つ多忙な教員らの思いを考え、早期導入として学校現場により早く効果的に反映できる教材やコンテンツを求めていると思われる。

今後、小・中学校の保健担当する教員が、精神保健の教育を行っていく上での様々な心配や不安を少しでも軽減でき、安心してメンタルヘルスリテラシー教育が行われるように、自ら学修していくことや、専門家らと連携・共有しながら教員のための学習体制づくりを具体的に進めていくことが必要である。そして、児童・学生に対して単なる知識教育をするだけでなく、本来のメンタルリテラシーの目的でもある、『偏見の改善』、そして『援助・受療行動の促進』（小塩，住吉，藤井他,2019）が身につけていけるように、実施していくことが望まれる。

結論

将来メンタルヘルスリテラシー教育の実施について小・中学校の保健を担当する教員がどのような考えや思いがあるのかを調査した。結果、精神疾患について「実施している」教員は18%であった。「実施していない」教員は72%であり、精神疾患を伝えることに対し、「伝えなくてもよい・まだ知らなくてもよい・学年的にまだ早い」等、進んで対応する必要はないと回答した。将来精神疾患を伝えることについて35%の教員は、「少し・非常に不安」と回答し、91%の教員が専門的なサポートを活用したいとの回答であった。精神疾患について殆ど知らない教員の不安・心配等への対処としては、専門的な知識やコンテンツを求めていることが考えられ、今後は医療従事者等と連携しながらメンタルヘルスリテラシー教育を進めていくこと、また、教員養成課程において精神保健を必修にしていくことの必要性が示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 山田浩雅、戸田由美子	4. 巻 28
2. 論文標題 「保健」の教科を担当する小・中学校教員の精神保健（メンタルヘルスリテラシー）教育に関する考えと必要とする内容	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 愛知県立大学看護学部紀要	6. 最初と最後の頁 73-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15088/00005001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 山田浩雅、戸田由美子
2. 発表標題 思春期のメンタルヘルスリテラシーを実施する教員に関する研究～自由記載から～
3. 学会等名 第40回日本社会精神医学会 学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山田浩雅
2. 発表標題 思春期の精神保健教育（メンタルヘルスリテラシー）を実施する教員に関する調査研究
3. 学会等名 日本精神保健看護学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	糟谷 久美子 (kumiko kasuya) (10553357)	愛知県立大学・看護学部・助教 (23901)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	戸田 由美子 (yumiko toda) (60325339)	愛知県立大学・看護学部・教授 (23901)	
研究分担者	中戸川 早苗 (sanae nakatogawa) (60514726)	北里大学・看護学部・准教授 (32607)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関